

令和2年5月25日

備前市議会議長 立川 茂 殿

請願者 岡山市南区郡729-1  
岡山県原爆被爆者会  
会長 廣 信 靖 之 外2名

紹介議員 中 西 裕 康

請 願 書

1 請願の要旨

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書採択を求める請願

2 請願の趣旨

広島と長崎に原子爆弾が投下されて75年。被爆者の平均年齢は82歳を超えました。

1955年に結成された日本原爆被害者団体協議会（日本被団協）は、「私たちの体験を通して人類の危機を救おうという決意」を世界に発信しました。被爆者の命をかけた訴えと全世界の反核平和運動、非同盟諸国、新アジェンダ連合などの力で2017年7月7日、国連でついに核兵器禁止条約が採択されました。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押ししました。核兵器はいまや不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました。

また条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。同時に条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。条約には核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものであります。広島と長崎への原爆投下に見られる核の惨禍を体験し、その経験から戦争放棄を定めた憲法を持つ日本は、核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められています。

これまで核兵器禁止条約には81カ国が署名、36カ国が批准（2020年4月末現在）し、発効も時間の問題と言われていています。世界は核兵器禁止・廃絶へと動きだしています。

3 請願事項

唯一の戦争被爆国である日本政府が速やかに禁止条約に調印し、批准することを求め関係機関に意見書をあげていただくことを請願します。